



東京海上ホールディングス

*To Be a Good Company*

# 2020年度決算概要 及び 2021年度通期業績予想

東京海上ホールディングス株式会社  
2021年5月20日



## 業績ハイライト

- トップライン、ボトムライン ..... 3-5
- 新型コロナウイルスの影響 ..... 6
- 自然災害の発生状況 ..... 7

## 2020年度 決算概要

- **国内損保事業 (TMNF)**
  - 決算概要 ..... 9
  - 正味収入保険料 ..... 10
  - 発生保険金 ..... 11
  - コンバインド・レシオ ..... 12
  - 資産運用等損益 ..... 13
- **国内生保事業 (AL)**
  - 決算概要 ..... 14
- **海外保険事業**
  - 正味収入保険料 ..... 15
  - 事業別利益 ..... 16
  - 決算概要 (PHLY) ..... 17
  - 決算概要 (Delphi) ..... 18
  - 決算概要 (TMHCC) ..... 19

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

- TMNF : 東京海上日動火災保険
- NF : 日新火災海上保険
- AL : 東京海上日動あんしん生命保険
- PHLY : Philadelphia
- TMHCC : Tokio Marine HCC
- TMK : Tokio Marine Kiln

## 2021年度 通期業績予想

- **国内損保事業 (TMNF)**
  - 業績予想 ..... 21
  - 正味収入保険料 ..... 22
  - 発生保険金 ..... 23
  - コンバインド・レシオ ..... 24
  - 資産運用等損益 ..... 25
- **国内生保事業 (AL)**
  - 業績予想 ..... 26
- **海外保険事業**
  - 正味収入保険料 ..... 27
  - 事業別利益 ..... 28

## ESRの状況

- ESRのターゲットレンジ ..... 30
- ESRの推移と感応度 ..... 31

## 参考資料

- 決算概要・業績予想 (NF) ..... 33-34
- 各種指標の定義 ..... 35-36
- 修正純利益・修正純資産・修正ROE ..... 37-39
- 事業別利益 ..... 40-41
- あんしん生命のMCEVに関する補足 ..... 42

# 業績ハイライト



# 業績ハイライト① : トップラインの実績・通期予想

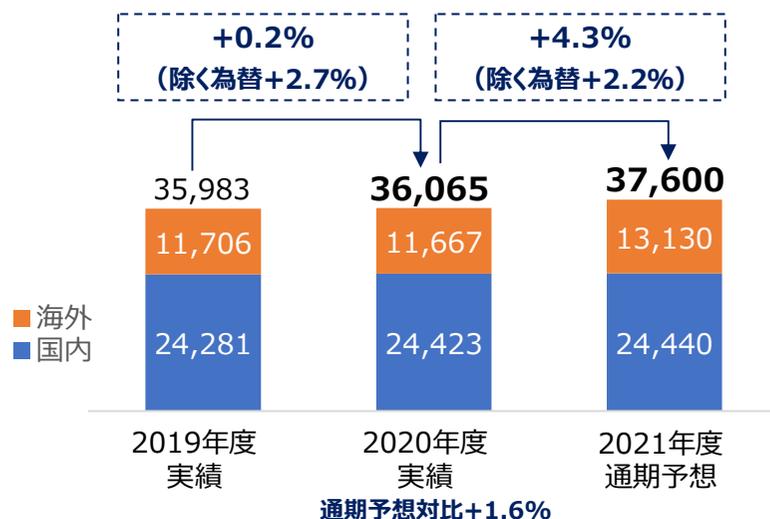
連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



**正味収入保険料:** 20実績は、除く為替で前年度対比+2.7%の増収と基調は好調（通期予想対比では若干の上振れ）  
 21予想は、除く為替で前年度対比+2.2%の増収と引き続き好調な基調を見込む

**生命保険料:** 20実績は、事業保険の解約等により、除く為替で前年度対比▲0.7%の減収(通期予想対比では若干の上振れ)  
 21予想は、除く為替で前年度対比▲4.9%の減収を見込む

## ■ 正味収入保険料\* (億円)



### 【2020年度実績】

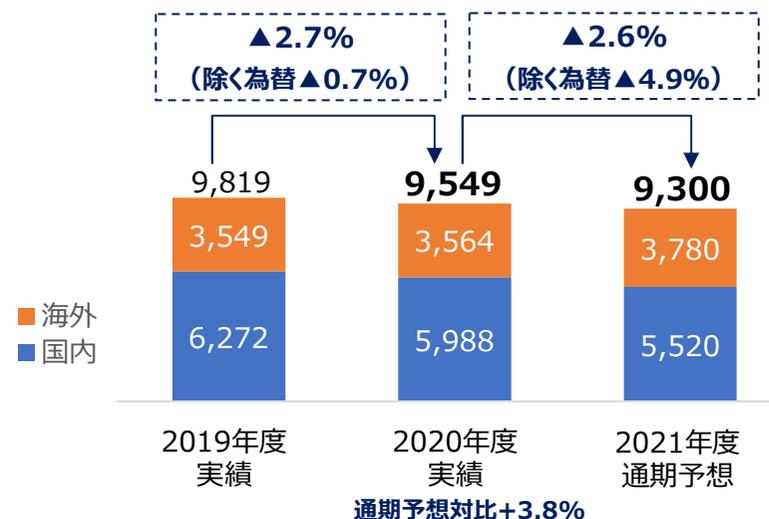
- 国内は、コロナの影響や自賠責の料率引下げを主因とした減収を、自動車・火災の料率改定効果や新種の拡大等による増収により打ち返し、+0.6%の増収
- 海外は、コロナの影響やボトムフォーカスの引受による減収を、各拠点におけるレートアップ等でカバーし、現地通貨ベースで+7.7%の増収(為替込みでは▲0.3%)

### 【2021年度予想】

- 国内は、自賠責の料率引下げを主因とした減収の一方で、コロナ影響の反動や自動車の料率改定効果等によりほぼ横ばいを見込む
- 海外は、主に北米のレートアップ等により、現地通貨ベースで+6.0%の増収を見込む(為替込みでは+12.5%)

## ■ 生命保険料\* (億円)

\* 連結調整が含まれるため、国内と海外の単純合算とは一致しない



### 【2020年度実績】

- 国内は、コロナ下での対面販売自粛の影響を、医療保険の新商品効果等で打ち返したものの、事業保険の解約による保有契約の減少等により、▲4.5%の減収
- 海外は、TMHCCでのメディカルストップロスのレートアップ、引受拡大等により、現地通貨ベースで+6.5%の増収(為替込みでは+0.4%)

### 【2021年度予想】

- 国内は、事業保険の解約による保有契約の減少等により▲7.8%の減収を見込む
- 海外は、現地通貨ベースでほぼ横ばいを見込む(為替込みでは+6.0%の増収)

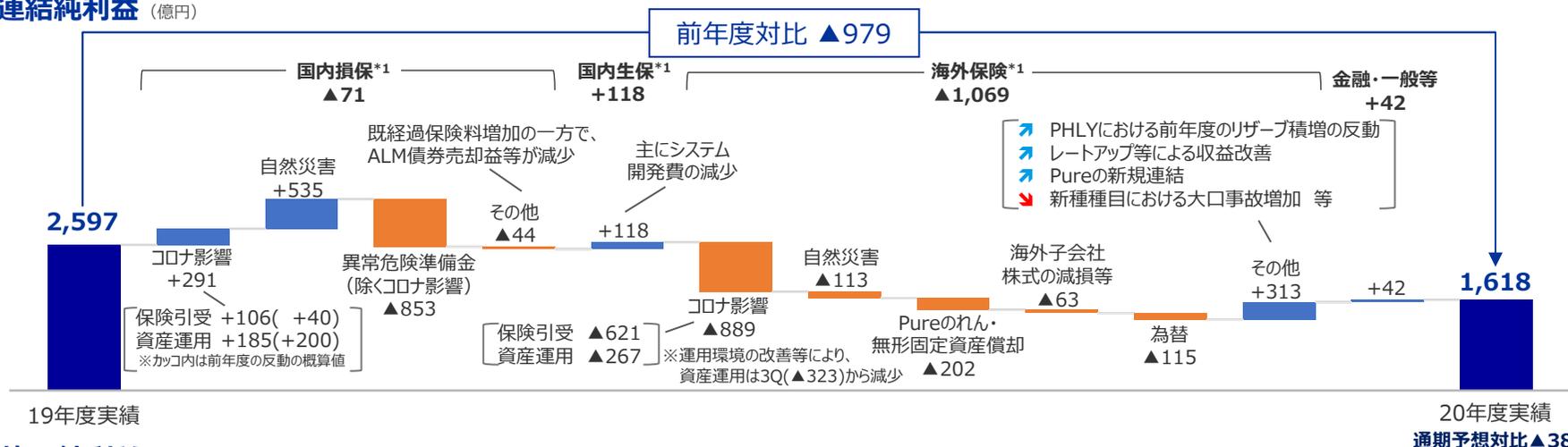
# 業績ハイライト② : ボトムラインの実績

連結決算  
国内生保事業  
国内損保事業  
海外保険事業

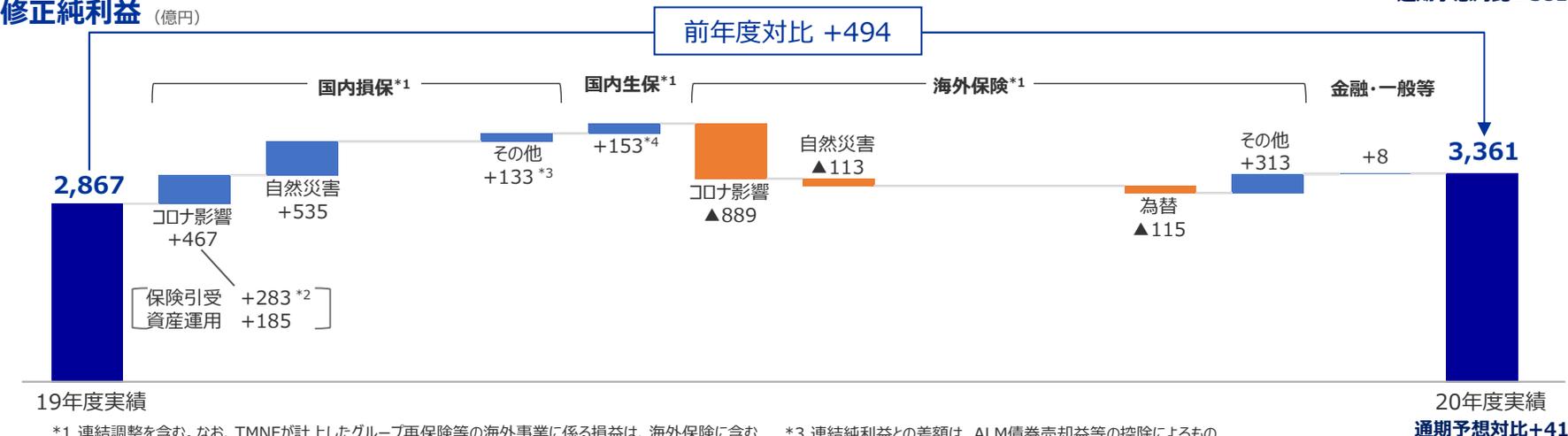


連結純利益は、コロナ影響や各種準備金の負担増加を主因に、前年度対比▲979億円減益の1,618億円となり、通期予想対比では、各種準備金等の負担増加により下振れて着地  
実力を示す修正純利益は、異常危険準備金等の影響を控除し、前年度対比+494億円増益の3,361億円と、ほぼ通期予想通りに着地

## ■ 連結純利益 (億円)



## ■ 修正純利益 (億円)



\*1 連結調整を含む。なお、TMNFが計上したグループ再保険等の海外事業に係る損益は、海外保険に含む

\*2 連結純利益との差額は、コロナ影響による異常危険準備金繰入額の控除によるもの

\*3 連結純利益との差額は、ALM債券売却益等の控除によるもの

\*4 連結純利益との差額は、ALM債券売却益等の控除によるもの

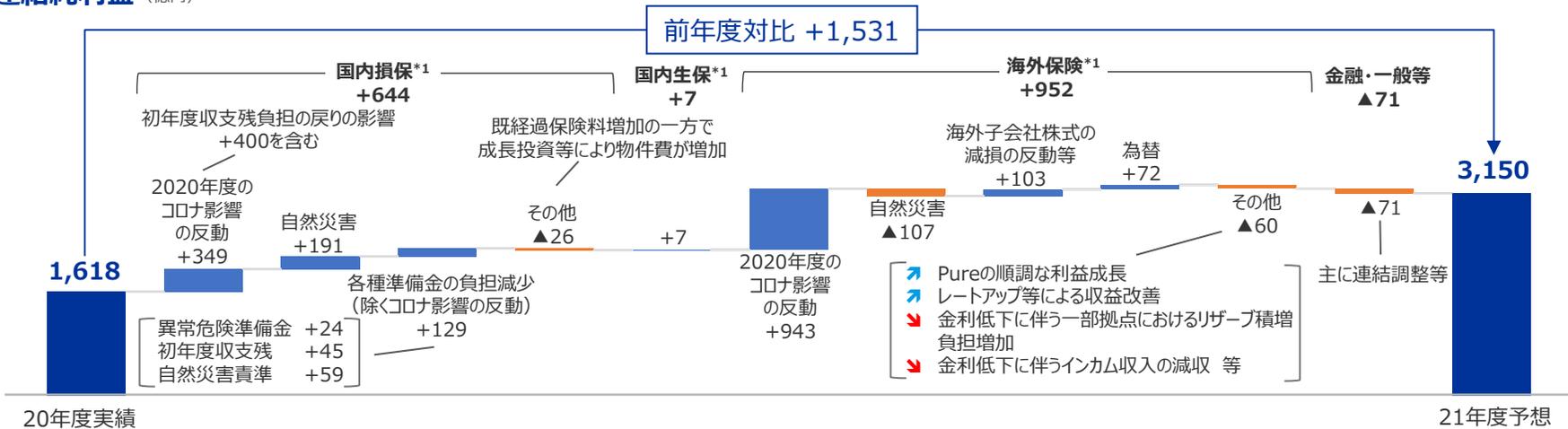
# 業績ハイライト③ : ボトムラインの通期予想

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業

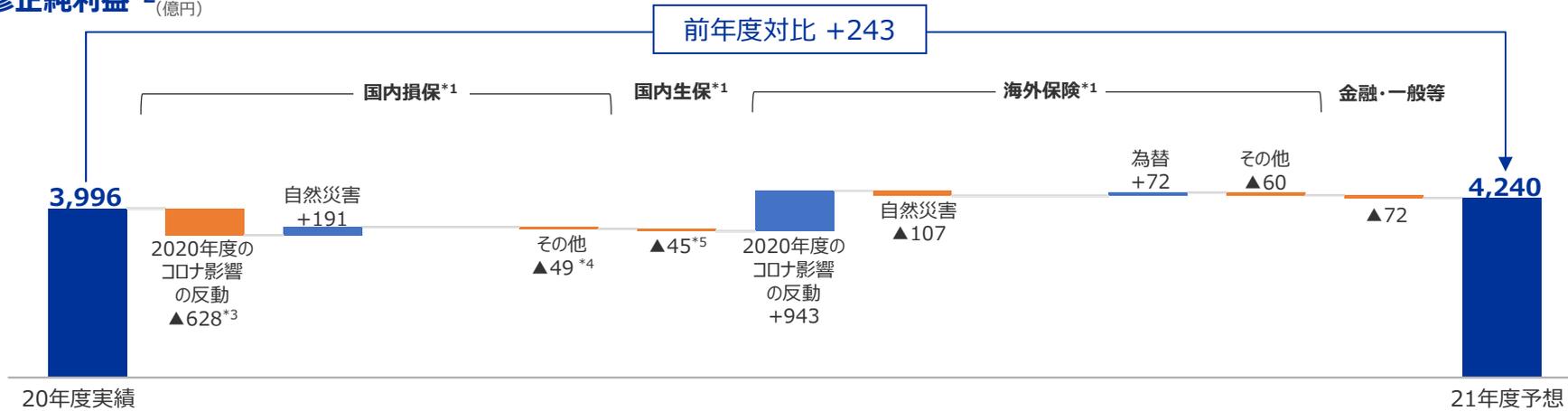


連結純利益は、コロナ影響や各種準備金の積増負担の反動等に加え、各拠点においてレートアップ等の成長施策を着実に実行することで、前年度対比+1,531億円増益の3,150億円を見込む  
 実力を示す修正純利益は各種準備金等の影響を控除し、前年度対比+243億円増益の4,240億円を見込む

## ■ 連結純利益 (億円)



## ■ 修正純利益\*2 (億円)



\*1 連結調整を含む。なお、TMNFが計上したグループ再保険等の海外事業に係る損益は、海外保険に含む  
 \*2 2021年度より定義を一部変更している。詳細はP35-36参照  
 \*3 連結純利益との差額は、コロナ影響による各種準備金繰入額等の控除によるもの  
 \*4 連結純利益との差額は、評価性引当等の控除によるもの  
 \*5 連結純利益との差額は、ALM債券売却益等の控除によるもの

## 2020年度のコロナの影響は▲630億円（通期予想対比で改善）

### ■ 修正純利益への影響額（億円、予想は概算値）

		2020年度 通期予想 (11月公表)	2020年度 実績	主な内容
国内損保	保険引受	+240	+243	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車保険、傷害保険における発生保険金の減少</li> <li>自動車保険における初年度収支残負担の増加</li> </ul>
	資産運用	▲40	▲15	<ul style="list-style-type: none"> <li>配当金の減少</li> <li>株式の減損</li> </ul> ※通期予想対比では配当金減少幅が縮小
海外保険	保険引受	▲650	▲621	<ul style="list-style-type: none"> <li>Event Cancellation、BI、取引信用保険における発生保険金</li> </ul>
	資産運用	▲340	▲267	<ul style="list-style-type: none"> <li>金利低下等によるインカム減少</li> <li>株式の評価損・売却損や、信用リスク資産のデフォルト損</li> </ul> ※通期予想対比では、株価の改善により株式評価損が縮小
国内生保		+30	+31	<ul style="list-style-type: none"> <li>内外金利差の縮小等による為替ヘッジコストの減少</li> </ul>
合計		▲760	▲630	

※ 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

## 自然災害の発生状況

自然災害に係る発生保険金は前年度対比▲596億円減少の1,362億円（税引前）  
 2021年度は足元の傾向等を踏まえ、国内外合計で1,260億円（税引前）を見込む

### ■ 自然災害に係る発生保険金（事業別利益ベース、億円）

税引前	2019年度 実績	2020年度 実績	前年度 対比 <sup>*1</sup>	2020年度 修正予想	2021年度
国内損保	1,747	1,004	▲742	865	740
海外保険	211	357	+146	420	520
合計	1,958	1,362	▲596	1,285	1,260

税引後 <sup>*2</sup>	2019年度 実績	2020年度 実績	前年度 対比 <sup>*1</sup>	2020年度 修正予想	2021年度
国内損保	1,259	724	▲535	623	533
海外保険	168	282	+113	330	400
合計	1,427	1,006	▲421	953	933

### ■ 2020年度の主な自然災害 ※一定規模以上の自然災害を記載

元受発生保険金<sup>\*3</sup>

令和2年7月豪雨	324億円
台風10号	306億円

\*1 +は収益にマイナス、▲は収益にプラス

\*2 税引後数値は概算

\*3 税引前、国内損保計

# 2020年度 決算概要

## 〈ご参考〉

	為替レート (ドル/円)	
	19年度	20年度
3月末レート (国内損保・生保)	108.83円 (19年3月末対比 2.16円高)	110.71円 (20年3月末対比 1.88円安)
12月末レート (海外)	109.56円 (18年12月末対比 1.44円高)	103.50円 (19年12月末対比 6.06円高)

# 国内損保事業①：決算概要 (TMNF)

保険引受利益は、既経過保険料の増加や発生保険金の減少の一方、各種準備金の負担増加により、前年度対比▲554億円の減益（各種準備金の増減影響を除くと+1,331億円の増益）

資産運用等損益も、有価証券売却益や配当金の減少により、前年度対比▲118億円の減益

当期純利益は、前年度対比▲605億円減益の1,093億円（通期予想対比では、各種準備金の負担増加により下振れて着地）

	2019年度 実績	2020年度 実績	コロナ 影響	前年増減	2020年度 通期予想 (11月公表)	
					コロナ 影響	
<b>保険引受利益</b>	<b>384</b>	<b>▲169</b>	▲252	▲554	<b>740</b>	▲225
（保険引受利益：除く①・②・③）	<b>46</b>	<b>1,377</b>		1,331	<b>1,380</b>	
正味収入保険料（民保）	19,699	20,219		520	19,685	
既経過保険料（民保）*1	19,172	19,866		694	19,583	
発生保険金（民保）*2	▲12,708	▲12,084	568	623	▲11,856	
自然災害	▲1,625	▲967		657	▲800	
外貨建支払備金積増/積減	20	▲18		▲38	29	
上記以外	▲11,103	▲11,098		4	▲11,086	
事業費（民保）	▲6,382	▲6,398		▲16	▲6,368	
①異常危険準備金積増/積減	660	▲718		▲1,378	▲273	
自動車	180	▲354		▲535	▲48	
火災	415	▲220		▲636	▲112	
②自然災害責任準備金積増/積減	▲211	▲83		128	▲85	
③初年度収支残負担*3	▲109	▲745		▲635	▲281	
<b>資産運用等損益</b>	<b>1,820</b>	<b>1,702</b>	▲15	▲118	<b>1,449</b>	▲48
<b>経常利益</b>	<b>2,239</b>	<b>1,572</b>		▲666	<b>2,220</b>	
<b>特別損益</b>	<b>▲126</b>	<b>▲180</b>		▲53	<b>▲188</b>	
<b>当期純利益</b>	<b>1,699</b>	<b>1,093</b>	▲197	▲605	<b>1,550</b>	▲207

\*1 自然災害責任準備金積増を除く

\*2 損害調査費を含む

\*3 普通責任準備金積増額の内、未経過保険料の積増額を控除したものを

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

通期予想対比▲456

各種準備金の負担増加  
▲906億円

## — 保険引受利益：

▼ 以下を主因として、前年度対比▲554億円減益の▲169億円

- 正味収入保険料（民保）（詳細はP.10参照）：
  - ➡ 料率改定効果による火災・自動車の増収
- 発生保険金（民保）（詳細はP.11参照）：
  - ➡ 自然災害の減少
  - ➡ コロナ影響等による自動車・傷害の事故頻度低下
  - ▼ コロナ影響等による海外での発生保険金の増加
- 異常危険準備金：
  - ▼ 自然災害の減少やコロナ影響による取崩の減少
  - ➡ 前年度の火災の特別繰入（360億円）の反動による繰入の減少
- 自然災害責任準備金：
  - ➡ 積立上限に達したことによる積増負担の減少
- 初年度収支残負担：
  - ▼ 自動車における発生保険金の減少に伴う負担の増加

## — 資産運用等損益（詳細はP.13参照）：

▼ 有価証券売却益や海外子会社・内国株式からの配当金の減少を主因として、前年度対比▲118億円減益の1,702億円

## — 特別損益：

▼ 関係会社株式の評価損の増加や前年度の売却益の反動を主因として、前年度対比▲53億円減益の▲180億円

## — 当期純利益：

▼ 上記の要因等により、前年度対比▲605億円減益の1,093億円

## 国内損保事業②：正味収入保険料（TMNF）

正味収入保険料（民保）は、コロナ影響により傷害・海上が減収した一方、料率改定効果等により火災・自動車が増収し、前年度対比+520億円増収の2兆219億円（通期予想対比でも、火災の増収等により上振れて着地）

全種目では、自賠償における20年4月の料率引下げの影響を受けたものの、上記の要因により、前年度対比+138億円増収の2兆2,613億円（通期予想対比でも、火災の増収等により上振れて着地）

(単位：億円)

	2019年度 実績	2020年度 実績	2020年度 実績		2020年度 通期予想 (11月公表)
			前年増減	前年増減率	
火災	3,218	3,532	313	9.7%	3,131
海上	653	614	▲38	▲5.9%	619
傷害	1,790	1,614	▲176	▲9.8%	1,648
自動車	10,783	11,052	268	2.5%	10,934
自賠償	2,768	2,387	▲381	▲13.8%	2,357
その他	3,260	3,412	151	4.7%	3,358
合計	22,475	22,613	138	0.6%	22,050
内：民保合計	19,699	20,219	520	2.6%	19,685

通期予想対比+533 ←

### 火災：

- 19年10月および21年1月の料率改定効果等による増収
- 自然災害発生に備えた加入ニーズの高まりによる新規契約の増加
- 出再保険料の増加

### 海上：

- コロナに伴う物流減等による減収

### 傷害：

- コロナに伴う旅行保険の減収

### 自動車：

- 20年1月の料率改定効果等による増収
- コロナに伴い新車販売台数は減少したものの、着実な営業施策の実行により契約台数は増加

### 自賠償：

- 20年4月の料率引下げによる減収
- コロナに伴う新車販売台数の減少

### その他：

- 動産総合保険や労災保険での大口契約・引受拡大による増収
- 賠償責任保険や航空保険（海外受再）でのレートアップ
- コロナに伴う興行中止保険等の減収

# 国内損保事業③：発生保険金（TMNF）

発生保険金は、自然災害の減少（▲657億円）やコロナ影響（▲568億円）を主因に、前年度対比▲623億円減少の1兆2,084億円

(単位：億円)

	2019年度実績		2020年度実績		前年増減	前年増減率	2020年度 通期予想 (11月公表)
		自然災害		自然災害			
火災	2,646	1,306	2,679	868	32	1.2%	2,157
海上	496	21	378	12	▲118	▲23.8%	426
傷害	974	-	857	-	▲117	▲12.0%	801
自動車	6,525	144	5,982	48	▲542	▲8.3%	6,366
その他	2,064	152	2,186	38	121	5.9%	2,104
<b>合計</b>	<b>12,708</b>	<b>1,625</b>	<b>12,084</b>	<b>967</b>	<b>▲623</b>	<b>▲4.9%</b>	<b>11,856</b>

注) 上表には損害調査費を含む

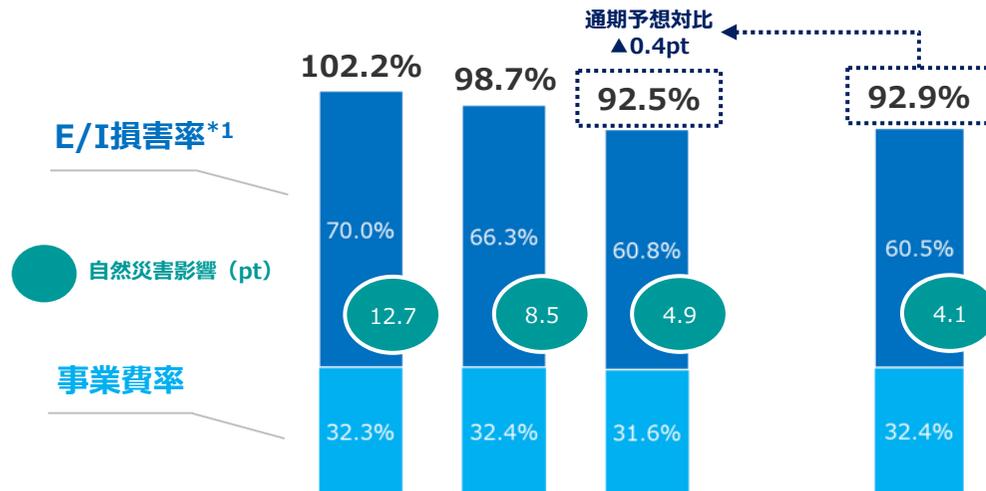
通期予想対比+227

- 火災：
  - 自然災害の減少
  - 国内外における大口事故の増加
  - 家計火災における水濡れ等の増加
  - 海外におけるコロナ影響によるBIでの増加
- 海上：
  - 船舶・積荷ともに小規模事故の減少
- 傷害：
  - コロナに伴う外出自粛による事故頻度の低下
- 自動車：
  - コロナに伴う外出自粛による事故頻度の低下
  - 安全運転装置の普及等による事故頻度の低下
  - 自然災害の減少
- その他：
  - 海外における大口事故の増加  
(取引信用保険での発生保険金の増加等)
  - 自然災害の減少

# 国内損保事業④：コンバインド・レシオ（TMNF）

E/I損害率は、自然災害の減少やコロナによる外出自粛の影響等により、前年度対比▲5.5pt低下の60.8%  
 事業費率は、消費税増税を主因とした手数料率の上昇の一方、社費率の低下により、前年度対比▲0.8pt低下の31.6%  
 上記の要因等により、コンバインド・レシオは、前年度対比▲6.2pt低下の92.5%

## コンバインド・レシオ（民保E/Iベース）



- E/I損害率：
  - ➡ 自然災害の減少やコロナに伴う外出自粛による事故頻度の低下等の影響により、全ての種目で低下
- 事業費率：
  - ➡ 物件費の減少により、社費率は▲1.0pt低下
  - ➡ 消費税増税の影響等により、手数料率は+0.2pt上昇
- コンバインド・レシオ：
  - 上記要因等により、前年度対比▲6.2pt低下の92.5%

(単位：億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	前年増減	2020年度 通期予想 (11月公表)
正味収入保険料	18,950	19,699	20,219	520	19,685
既経過保険料*2	18,759	19,172	19,866	694	19,583
発生保険金*1	13,127	12,708	12,084	▲623	11,856
事業費	6,111	6,382	6,398	16	6,368
内：社費	2,306	2,338	2,198	▲139	2,271
内：代理店手数料	3,805	4,043	4,199	155	4,097

\*1 損害調査費を含む  
 \*2 自然災害責任準備金積増を除く

## E/I損害率\*1

	2019年度 実績	2020年度 実績	前年増減	2020年度 通期予想 (11月公表)
火災	91.7%	84.1%	▲ 7.6pt	69.8%
海上	78.2%	61.4%	▲ 16.9pt	68.2%
傷害	55.5%	51.9%	▲ 3.6pt	47.8%
自動車	60.8%	54.3%	▲ 6.5pt	58.3%
その他	65.2%	64.3%	▲ 0.9pt	64.4%
民保合計	66.3%	60.8%	▲ 5.5pt	60.5%

# 国内損保事業⑤：資産運用等損益（TMNF）

資産運用等損益は、有価証券売却損益の悪化や海外子会社・内国株式からの配当金の減少を主因に、前年度対比▲118億円減益の1,702億円（通期予想対比では、海外子会社からの配当金の影響等により上振れて着地）

	2019年度 実績	通期予想対比+253 ◀		前年増減	2020年度 通期予想 (11月公表)	コロナ 影響
		2020年度 実績	コロナ 影響			
資産運用等損益	1,820	1,702	▲ 15	▲ 118	1,449	▲ 48
資産運用損益	2,207	2,019	▲ 15	▲ 188	1,791	▲ 48
ネット利息及び配当金収入	1,514	1,287	▲ 90	▲ 226	1,107	▲ 122
利息及び配当金収入	1,892	1,633		▲ 259	1,455	
内国株式配当金	665	558		▲ 106	538	
外国株式配当金	630	509		▲ 120	392	
内国債券インカム	207	175		▲ 31	169	
外国債券インカム	41	25		▲ 16	33	
内国その他インカム <sup>*1</sup>	21	6		▲ 15	▲ 3	
外国その他インカム <sup>*2</sup>	208	239		31	208	
積立保険料等運用益振替	▲ 378	▲ 345		32	▲ 347	
売却損益等計（キャピタル）	693	731	74	37	683	73
有価証券売却損益	1,106	837		▲ 268	774	
有価証券評価損	▲ 221	▲ 16		205	▲ 29	
内国株式評価損	▲ 181	▲ 6		175	▲ 11	
外国証券評価損	▲ 40	▲ 6		33	▲ 17	
金融派生商品損益	▲ 157	▲ 240		▲ 82	▲ 72	
為替差損益	▲ 35	141		177	1	
その他運用収益・費用	5	3		▲ 1	5	
その他	▲ 3	4		7	3	
その他経常収益・費用等	▲ 387	▲ 317		70	▲ 341	

\*1 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

\*2 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

## ネット利息及び配当金収入

- 海外子会社からの配当金の減少
- 内国株式からの配当金の減少

## 売却損益等計（キャピタル）

- ポートフォリオのポジション調整に伴う前年度売却益の反動
- 前年度の政策株式における有価証券評価損の反動
- 円安進行の影響による為替差損益の改善

なお、政策株式売却に伴う売却益は前年度対比+50億円増加の830億円（売却額1,060億円）

# 国内生保事業：決算概要（AL）

新契約年換算保険料は、コロナ下での対面販売自粛の影響を、新たな医療保険や回払変額保険の販売好調で打ち返し、前年度対比+6.9%の増収（通期予想対比でも、上記商品の販売好調を主因に、上振れて着地）  
 当期純利益は、前年度のシステム開発費増加の反動や為替ヘッジコストの減少を主因に、前年度対比+121億円増益の464億円（通期予想対比では、新契約年換算保険料の上振れに伴う、初年度負担の増加を主因に、若干の下振れ）

(単位：億円)

	2019年度実績	2020年度実績	前年増減	前年増減率	2020年度通期予想(11月公表)
新契約年換算保険料	405	433	27	6.9%	380
保有契約年換算保険料	8,372	8,199	▲173	▲2.1%	8,040

通期予想対比+53

## 新契約年換算保険料

- ➡ シニア向けの新たな医療保険及び回払変額保険の販売好調
- ➡ コロナ下での対面販売自粛の影響

(単位：億円)

	2019年度実績	2020年度実績	コロナ影響	前年増減	2020年度通期予想(11月公表)	コロナ影響
経常収益	9,937	10,178		240	9,500	
保険料等収入	8,751	8,437		▲313	8,360	
当期純利益	342	464	31	121	470	30
経常利益	406	598		192	600	
(-) キャピタル損益	▲85	▲69		15	▲40	
(-) 臨時損益	▲3	▲16		▲12	0	
基礎利益	495	684	10	188	650	20
MCEV増加額*	▲703	2,052	104	2,756	1,640	▲110
新契約価値+保有契約価値からの貢献	628	889	18	261	710	▲100

通期予想対比▲5

## 保有契約年換算保険料

- ➡ 事業保険において、新契約による増加が、解約等による減少を下回った影響（事業保険を除くと、前年度末対比+2.0%）

## 当期純利益

- ➡ 前年度のシステム開発費増加の反動等による事業費の減少
- ➡ 海外運用資産に係る為替ヘッジコストの減少

## 事業別利益（MCEV増加額）

- ➡ 円金利の上昇及び前年度の円金利低下の反動

\* 資本取引の影響を除く

# 海外保険事業①：正味収入保険料

正味収入保険料は、コロナ影響（▲620億円）やボトムフォーカスの引受に伴う減収を、順調なレートアップ等で打ち返し、現地通貨ベースでは前年度対比+1.0%の増収（通期予想対比でも、レートアップ効果等により上振れて着地）  
 主力の北米セグメントではマーケットのハード化を取り込み、コロナ影響を除いた現地通貨ベースでは、前年度対比+7.0%の増収

適用為替レート (ドル/円)	2019年度 実績	2020年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*4)	2020年度 通期予想 (11月公表)
	19年12月末	20年12月末				20年9月末
	109.5円	103.5円				105.8円
北米*1	11,240	10,958	▲281	▲2.5%	3.2%	10,980
Philadelphia	3,692	3,364	▲328	▲8.9%	▲3.5%	3,400
Delphi	2,782	2,795	13	0.5%	6.4%	2,810
TMHCC	3,991	4,135	144	3.6%	9.7%	4,040
欧州・中東・アフリカ*2	1,961	1,641	▲320	▲16.3%	▲11.3%	1,660
中南米	1,360	1,056	▲304	▲22.4%	5.9%	980
アジア・オセアニア	1,845	1,743	▲102	▲5.5%	▲1.4%	1,680
損保計*3	16,495	15,399	▲1,096	▲6.6%	0.7%	15,300
生保	920	933	13	1.5%	6.5%	910
合計	17,416	16,333	▲1,082	▲6.2%	1.0%	16,210

通期予想対比+123 ←

(単位：億円) → +7.0% (除くコロナ影響)

- 北米（主要3社の詳細はP.17～19参照）
  - PHLYは、更新契約のレートアップ（+10.6%）の一方で、コロナ影響やボトムフォーカスの引受により減収
  - Delphiは、損保ビジネスの引受拡大により増収
  - TMHCCは、コロナ影響があったものの、更新契約のレートアップ（+約15%、A&H・Surety・Creditを除く）等により増収
- 欧州・中東・アフリカ
  - TMKは、レートアップ（+約10%）の一方で、収益安定化のための出再増加やカンパニー事業のランオフ化により減収
  - Hollardは、適用する管理会計ルール変更の影響（▲167億円）を主因に減収
- 中南米
  - 自動車保険や企業種目での引受拡大により、現地通貨ベースでは増収
- アジア・オセアニア
  - コロナに伴う新車販売の減少を主因に減収
- 生保
  - タイ、シンガポールの好調により増収

\*1 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州事業を含む。TMKの北米事業は含まない  
 \*2 「欧州・中東・アフリカ」に記載の数値には、TMKの北米事業を含む。TMHCCの欧州事業は含まない  
 \*3 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含む  
 \*4 円換算時の為替の影響を控除  
 海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっている  
 （上記全ての注記については、P.16も同様）

## 海外保険事業②：事業別利益

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



事業別利益は、コロナ影響（▲800億円）を主因に、前年度対比▲783億円減益の1,011億円（通期予想対比では、コロナ影響の改善を主因に上振れて着地）

コロナ影響（▲800億円）の内訳は、保険引受で▲600億円（主にEvent Cancellation、BI、取引信用保険）、資産運用で▲200億円となった

適用為替レート (ドル/円)	2019年度 実績	2020年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替)	2020年度 通期予想 (11月公表)
	19年12月末	20年12月末				20年9月末
	109.5円	103.5円				105.8円
北米	1,472	1,163	▲308	▲21.0%	▲16.2%	920
Philadelphia	270	399	128	47.7%	56.3%	310
Delphi	765	456	▲309	▲40.4%	▲36.9%	380
TMHCC	419	253	▲165	▲39.6%	▲36.0%	210
欧州・中東・アフリカ	22	▲118	▲141	▲615.5%	▲661.4%	▲150
中南米	108	109	1	0.9%	38.2%	90
アジア・オセアニア	166	▲60	▲227	▲136.2%	▲130.5%	40
損保計	1,790	973	▲817	▲45.6%	▲39.5%	820
生保	129	88	▲40	▲31.1%	▲28.6%	▲30
Pure	-	82	82	-	-	90
合計	1,795	1,011	▲783	▲43.7%	▲37.1%	750

通期予想対比+261

### （ご参考）通期予想対比の評価

主要拠点においてQ4にリザーブの取り崩しを行ったこと（PHLY、TMHCC）や、資産運用におけるコロナ影響の改善（Delphi、生保）を主因として上振れ

### 北米（主要3社の詳細はP.17～19参照）

- PHLYは、コロナ影響があったものの、前年度の過年度リザーブ積増の反動や収益改善の取組み等により増益
- Delphiは、コロナ影響を主因に減益
- TMHCCは、レートアップ等による収益改善があったものの、コロナ影響を主因に減益

### 欧州・中東・アフリカ

- TMKにおいて、レートアップやポートフォリオ改善を進めたものの、コロナ影響を主因に減益

### 中南米

- コロナに伴う自動車事故の減少等があったものの、円高進行の影響により、ほぼ横ばい

### アジア・オセアニア

- 豪州において、取引信用保険のリザーブ積増が発生したことにより減益

### 生保

- シンガポールにおける前年度の株価上昇の反動等を主因に減益

### Pure

- 新規連結（期中連結のため対象期間分を算入）により増益

## ■ 主要勘定科目の増減

（単位：億円）

	2019年度 実績	2020年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	19年12月末 (ドル/円)	20年12月末			
適用為替レート (ドル/円)	109.5円	103.5円			
正味収入保険料	3,692	3,364	▲ 328	▲8.9%	▲3.5%
既経過保険料	3,714	3,381	▲ 333	▲9.0%	▲3.6%
発生保険金	2,681	2,168	▲ 512	▲19.1%	▲14.4%
自然災害	122	145	23	19.4%	26.3%
手数料・社費	1,136	1,032	▲ 103	▲9.1%	▲3.8%
保険引受利益	▲ 103	180	283	-	-
資産運用損益	385	286	▲ 98	▲25.6%	▲21.3%
事業別利益	270	399	128	47.7%	56.3%
損害率*1	72.2%	64.1%	▲8.1pt	-	-
事業費率*1	30.6%	30.5%	▲0.1pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	102.8%	94.7%	▲8.1pt	-	-

\*1 分母は既経過保険料

\*2 円換算時の為替の影響を控除

## ■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

適用為替レート (ドル/円)	2019年度 実績	2020年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	19年12月末	20年12月末			
	109.5円	103.5円			
正味収入保険料	2,782	2,795	13	0.5%	6.4%
既経過保険料	2,698	2,753	54	2.0%	8.0%
発生保険金	1,903	1,996	93	4.9%	11.1%
自然災害	-	-	-	-	-
手数料・社費	748	764	15	2.0%	8.0%
保険引受利益	46	▲6	▲53	▲114.8%	▲115.7%
資産運用損益	1,634	1,215	▲418	▲25.6%	▲21.2%
事業別利益	765	456	▲309	▲40.4%	▲36.9%
損害率*1	70.5%	72.5%	2.0pt	-	-
事業費率*1	27.8%	27.7%	▲0.1pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	98.3%	100.3%	2.0pt	-	-

<資産運用損益の前年増減▲418について>

左表の資産運用損益には、株価オプションにかかるヘッジ損益を含んでいる。その影響を控除した場合の前年増減は▲375億円となる。

## ■ セグメント別正味収入保険料

(単位：億円)

適用為替レート (ドル/円)	2019年度 実績	2020年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	19年12月末	20年12月末			
	109.5円	103.5円			
損保	1,402	1,462	59	4.2%	10.3%
生保	1,379	1,333	▲45	▲3.3%	2.4%
合計	2,782	2,795	13	0.5%	6.4%

## ■ セグメント別損害率\*1

	2019年度 実績	2020年度 実績	前年 増減
損保	70.4%	75.8%	5.4pt
生保	70.6%	69.0%	▲1.7pt
合計	70.5%	72.5%	2.0pt

\*1 分母は既経過保険料

\*2 円換算時の為替の影響を控除

## ■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

	2019年度 実績	2020年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	19年12月末 109.5円	20年12月末 103.5円			
適用為替レート (ドル/円)					
正味収入保険料	3,991	4,135	144	3.6%	9.7%
既経過保険料	3,854	3,942	87	2.3%	8.3%
発生保険金	2,655	2,795	140	5.3%	11.4%
自然災害	13	50	37	274.9%	296.8%
手数料・社費	806	883	77	9.6%	16.0%
保険引受利益	231	81	▲149	▲64.8%	▲62.7%
資産運用損益	279	225	▲53	▲19.1%	▲14.4%
事業別利益	419	253	▲165	▲39.6%	▲36.0%
損害率*1	68.9%	70.9%	2.0pt	-	-
事業費率*1	20.9%	22.4%	1.5pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	89.8%	93.3%	3.5pt	-	-

<事業費率・コンバインドレシオについて>

2020年度より、管理会計上の事業費率の計算方法を変更。これに伴い、2019年度の事業費率・コンバインドレシオの実績も、新たな計算方法で再算出した。なお、本変更に伴うボトムラインの変更はない。

## ■ セグメント別正味収入保険料

(単位：億円)

	2019年度 実績	2020年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	19年12月末 109.5円	20年12月末 103.5円			
適用為替レート (ドル/円)					
北米損保	1,568	1,533	▲34	▲2.2%	3.5%
傷害・医療	1,421	1,475	54	3.8%	9.9%
米国外	1,001	1,126	125	12.5%	19.1%
合計	3,991	4,135	144	3.6%	9.7%

## ■ セグメント別損害率\*1

	2019年度 実績	2020年度 実績	前年 増減
北米損保	72.0%	83.8%	11.8pt
傷害・医療	81.6%	75.2%	▲6.4pt
米国外	44.9%	46.6%	1.7pt
合計	68.9%	70.9%	2.0pt

\*1 分母は既経過保険料

\*2 円換算時の為替の影響を控除

# 2021年度 通期業績予想

## <ご参考>

2021年度 通期業績予想の前提	
為替レート ドル/円	日経平均株価
110.71円 (21年3月末)	29,178円 (21年3月末)

# 国内損保事業①：業績予想 (TMNF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



保険引受利益は、コロナ影響の反動等により事業費や発生保険金が増加する一方、各種準備金負担の減少や既経過保険料の増加により、前年度対比+1,259億円増益の1,090億円を見込む

当期純利益は、前年度対比+1,106億円増益の2,200億円を見込む

(単位：億円)

	2020年度 実績	2021年度 予想	前年増減
<b>保険引受利益</b>	<b>▲169</b>	<b>1,090</b>	1,259
(保険引受利益：除く①・②・③)	<b>1,377</b>	<b>1,223</b>	▲153
正味収入保険料 (民保)	20,219	20,411	191
既経過保険料 (民保) *1	19,866	20,307	440
発生保険金 (民保) *2	▲12,084	▲12,325	▲241
自然災害	▲967	▲700	267
外貨建支払備金積増/積減	▲18	-	18
上記以外	▲11,098	▲11,625	▲527
事業費 (民保)	▲6,398	▲6,759	▲361
①異常危険準備金積増/積減	▲718	▲500	218
自動車	▲354	▲32	322
火災	▲220	▲327	▲107
②自然災害責任準備金積増/積減	▲83	-	83
③初年度収支残負担*3	▲745	366	1,111
<b>資産運用等損益</b>	<b>1,702</b>	<b>1,780</b>	77
<b>経常利益</b>	<b>1,572</b>	<b>2,880</b>	1,307
<b>特別損益</b>	<b>▲180</b>	<b>▲42</b>	138
<b>当期純利益</b>	<b>1,093</b>	<b>2,200</b>	1,106

\*1 自然災害責任準備金積増を除く

\*2 損害調査費を含む

\*3 普通責任準備金積増額の内、未経過保険料の積増額を控除したものと

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

Copyright (c) 2021 Tokio Marine Holdings, Inc.

## — 保険引受利益：

➡ 以下を主因として、前年度対比+1,259億円増益の1,090億円を見込む

### ● 正味収入保険料 (民保) (詳細はP.22参照)：

- ➡ 前年度のコロナ影響の反動による傷害の増収
- ➡ 商品・料率改定効果等による自動車・その他新種の増収

### ● 発生保険金 (民保) (詳細はP.23参照)：

- ➡ 自然災害や大口事故の減少による火災・その他新種の発生保険金減少

⚡ 前年度のコロナ影響の反動等による自動車の発生保険金増加

### ● 事業費 (民保) (詳細はP.24参照)：

⚡ 成長投資やコロナ影響の反動による物件費の増加

### ● 異常危険準備金：

➡ 前年度のコロナ影響の反動による自動車のW/P損害率上昇 (取崩の増加)

⚡ 自然災害の減少による火災のW/P損害率低下 (取崩の減少)

### ● 初年度収支残負担：

➡ 自動車における発生保険金の増加に伴う負担の減少

## — 資産運用等損益 (詳細はP.25参照)：

➡ 海外子会社からの配当金の増加等により、前年度対比+77億円増益の1,780億円を見込む

## — 特別損益：

➡ 前年度の関係会社株式の評価損の反動により、前年度対比+138億円増益の▲42億円を見込む

## — 当期純利益：

➡ 上記の要因等により、前年度対比+1,106億円増益の2,200億円を見込む

## 国内損保事業②：正味収入保険料（TMNF）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



正味収入保険料（民保）は、出再保険料の増加等により火災で減収の一方、前年度のコロナ影響の反動や料率改定効果、成長施策の実行等により傷害・自動車・その他新種で増収し、前年度対比+191億円増収の2兆411億円を見込む  
全種目では、自賠償における21年4月の料率引下げの影響等により、横ばいを見込む

（単位：億円）

	2020年度 実績	2021年度 予想	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	3,532	3,411	▲ 120	▲ 3.4%
海上	614	631	17	2.9%
傷害	1,614	1,728	114	7.1%
自動車	11,052	11,161	108	1.0%
自賠償	2,387	2,202	▲ 184	▲ 7.7%
その他	3,412	3,483	71	2.1%
<b>合計</b>	<b>22,613</b>	<b>22,620</b>	<b>6</b>	<b>0.0%</b>
<b>内：民保合計</b>	<b>20,219</b>	<b>20,411</b>	<b>191</b>	<b>0.9%</b>

- 火災：
  - ▶ 出再保険料の増加
  - ▶ 21年1月料率改定前の新規駆け込み需要の反動
- 海上：
  - ▶ 前年度のコロナ影響（物流減等）による減収の反動
- 傷害：
  - ▶ 前年度のコロナ影響による減収（旅行保険等）の反動
- 自動車：
  - ▶ 20年1月の料率改定効果による増収
  - ▶ 21年4月商品改定効果による増収
  - ▶ 着実な営業施策の実行による契約台数の増加
- 自賠償：
  - ▶ 21年4月の料率引下げによる減収
- その他：
  - ▶ 商品改定等による賠償や動総等の増収

## 国内損保事業③：発生保険金（TMNF）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



発生保険金は、自然災害（▲267億円）や大口事故の減少により火災・その他新種で減少の一方、前年度のコロナに伴う事故頻度低下の反動等により自動車・傷害・海上で増加し、前年度対比+241億円増加の1兆2,325億円を見込む

（単位：億円）

	2020年度		2021年度		前年 増減	前年 増減率
	実績	自然 災害	予想	自然 災害		
火災	2,679	868	2,143		▲535	▲20.0%
海上	378	12	424		45	12.1%
傷害	857	-	946		89	10.4%
自動車	5,982	48	6,809		826	13.8%
その他	2,186	38	2,001		▲185	▲8.5%
<b>合計</b>	<b>12,084</b>	<b>967</b>	<b>12,325</b>	<b>700</b>	<b>241</b>	<b>2.0%</b>

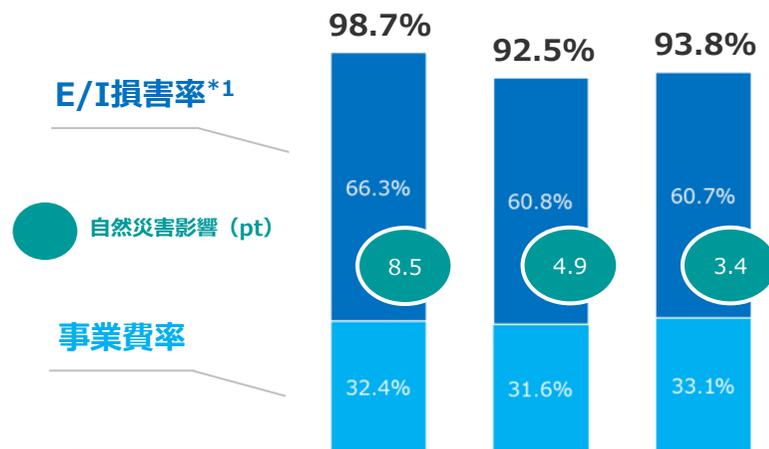
注) 上表には損害調査費を含む

- 火災：
  - 自然災害の減少
  - 前年度の大口事故の反動
  - 前年度のコロナ影響によるBI増加（海外）の反動
  - 家計火災における水濡れ等の増加
- 海上：
  - 前年度の小規模事故減少の反動
- 傷害：
  - 前年度のコロナに伴う事故頻度低下の反動
- 自動車：
  - 前年度のコロナに伴う事故頻度低下の反動
- その他：
  - 前年度の海外における大口事故の増加（取引信用保険等）の反動

# 国内損保事業④：コンバインド・レシオ（TMNF）

E/I損害率は、コロナ影響の反動の一方、自然災害や大口事故の減少により前年度対比▲0.1pt低下の60.7%を見込む  
 事業費率も、コロナ影響の反動等による物件費増を主因として、前年度対比+1.5pt上昇の33.1%を見込む  
 上記の要因等により、コンバインド・レシオは、前年度対比+1.3pt上昇の93.8%を見込む

## コンバインド・レシオ（民保E/Iベース）



- E/I損害率：
  - ➡ 自然災害や大口事故の減少により、火災・その他新種で大幅に低下
  - ➡ 前年度のコロナ影響による事故頻度低下の反動等により、自動車・海上・傷害で上昇
- 事業費率：
  - ➡ 成長投資やコロナ影響の反動による物件費の増加を主因として、社費率は+1.3pt上昇
  - ➡ 自動車保険の等級進行等により、手数料率は+0.2pt上昇
- コンバインド・レシオ：
  - 上記要因等により、前年度対比+1.3pt上昇の93.8%

(単位：億円)

	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 予想	前年増減
正味収入保険料	19,699	20,219	20,411	191
既経過保険料*2	19,172	19,866	20,307	440
発生保険金*1	12,708	12,084	12,325	241
事業費	6,382	6,398	6,759	361
内：社費	2,338	2,198	2,477	278
内：代理店手数料	4,043	4,199	4,282	83

\*1 損害調査費を含む  
 \*2 自然災害責任準備金積増を除く

## E/I損害率\*1

	2020年度 実績	2021年度 予想	前年増減
火災	84.1%	63.7%	▲ 20.4pt
海上	61.4%	67.1%	5.7pt
傷害	51.9%	56.4%	4.5pt
自動車	54.3%	61.1%	6.7pt
その他	64.3%	57.5%	▲ 6.8pt
民保合計	60.8%	60.7%	▲ 0.1pt

## 国内損保事業⑤：資産運用等損益（TMNF）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



資産運用等損益は、金融派生商品損益の改善や海外子会社からの配当金の増加を主因に、前年度対比+77億円増益の1,780億円を見込む

(単位：億円)

	2020年度 実績	2021年度 予想	前年増減
<b>資産運用等損益</b>	<b>1,702</b>	<b>1,780</b>	77
<b>資産運用損益</b>	<b>2,019</b>	<b>2,090</b>	71
<b>ネット利息及び配当金収入</b>	<b>1,287</b>	<b>1,300</b>	12
利息及び配当金収入	1,633	1,624	▲ 8
内国株式配当金	558	526	▲ 31
外国株式配当金	509	589	79
内国債券インカム	175	160	▲ 15
外国債券インカム	25	21	▲ 4
内国その他インカム*1	6	▲ 0	▲ 7
外国その他インカム*2	239	235	▲ 3
積立保険料等運用益振替	▲ 345	▲ 323	21
<b>売却損益等計（キャピタル）</b>	<b>731</b>	<b>789</b>	58
有価証券売却損益	837	809	▲ 28
有価証券評価損	▲ 16	-	16
内国株式評価損	▲ 6	-	6
外国証券評価損	▲ 6	-	6
金融派生商品損益	▲ 240	▲ 22	217
為替差損益	141	-	▲ 141
その他運用収益・費用	3	2	▲ 0
その他	4	▲ 0	▲ 5
<b>その他経常収益・費用等</b>	<b>▲ 317</b>	<b>▲ 310</b>	6

\*1 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

\*2 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

- ネット利息及び配当金収入
  - ➡ 海外子会社からの配当金の増加
  
- 売却損益等計（キャピタル）
  - ➡ 金融派生商品損益の改善
  - ➡ 為替差損益の反動減

なお、政策株式売却に伴う売却益は前年度対比▲20億円減少の810億円を見込む（売却額1,000億円）

新契約年換算保険料は、保障性商品や回払変額保険の販売拡大を主因に、前年度対比+3.8%の増収を見込む  
 当期純利益は、保有契約の積み上がりによる利益貢献や前年度の各種準備金繰入の反動といった増益要因を、前年度の  
 事業費減少の反動や販売拡大に伴う初年度負担の増加が相殺し、前年度対比+5億円の470億円を見込む

(単位：億円)

	2020年度 実績	2021年度 予想	前年 増減	前年 増減率
新契約年換算保険料	433	450	16	3.8%
保有契約年換算保険料	8,199	7,960	▲239	▲2.9%
経常収益	10,178	9,230	▲948	
保険料等収入	8,437	8,080	▲357	
当期純利益	464	470	5	
経常利益	598	570	▲28	
(-) キャピタル損益	▲69	▲30	39	
(-) 臨時損益	▲16	▲0	16	
基礎利益	684	600	▲84	
事業別利益	527	480	▲47	
新契約価値	550	580	29	

## 新契約年換算保険料

- 保障性商品や回払変額保険の販売拡大
- 前年度の対面販売自粛による販売減の反動

## 保有契約年換算保険料

- 事業保険の解約を主因とした減少が継続

## 当期純利益

- 保有契約の積み上がりによる利益貢献
- 前年度の各種準備金繰入の反動※
- 前年度の営業活動自粛に伴う事業費減少の反動
- 販売拡大に伴う初年度負担の増加

※ 価格変動準備金は、これまで法定繰入率を超えて積み立ててきたが、十分な残高に達したため、21年度から繰入率を引き下げる

※ 株価上昇で前年度に繰入額が増加した危険準備金は減少を見込む

## 新契約価値

- トップラインの拡大に伴う増加

# 海外保険事業①：正味収入保険料

正味収入保険料は、円安進行の影響（+1,011億円）や前年度のコロナ影響の反動に加えて、レートアップの推進や引受拡大等により、前年度対比+11.1%の増収を見込む

(単位：億円)

		2020年度 実績	2021年度 予想	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*)
適用為替レート (ドル/円)		20年12月末 103.5円	21年3月末 110.7円			
先進国	北米*1	10,958	12,350	1,391	12.7%	5.3%
	Philadelphia	3,364	3,650	285	8.5%	1.4%
	Delphi	2,795	3,110	314	11.2%	4.0%
	TMHCC	4,135	4,820	684	16.5%	9.0%
	欧州*2	1,309	1,420	110	8.4%	▲0.2%
新興国	中南米	1,056	1,130	73	7.0%	8.4%
	アジア・オセアニア*3	1,743	1,940	196	11.3%	6.1%
	中東・アフリカ	331	360	28	8.5%	2.7%
損保計*4		15,399	17,200	1,800	11.7%	5.1%
生保		933	950	16	1.7%	▲2.5%
合計		16,333	18,150	1,816	11.1%	4.6%

## 北米

- ▶ PHLYは、コロナ後の経済回復を保守的に見込むことに加え、収益性重視の引受を継続する一方、更新契約のレートアップやボルトオン買収した事業の貢献により増収を見込む
- ▶ Delphiは、生損保ビジネスの引受拡大により増収を見込む
- ▶ TMHCCは、更新契約のレートアップやハードマーケットを捉えた新たなリスクテイクにより増収を見込む

## 欧州（今回より中東・アフリカセグメントと分離）

- ▶ ロイズ事業において、更新契約のレートアップを見込む一方、収益安定化のための出再保険料増加等により、現地通貨ベースではほぼ横ばい

## 中南米

- ▶ 自動車販売の回復に伴う自動車保険の増収や企業種目の引受拡大に加えて、Caixa銀行グループと設立した合併会社の新規貢献により増収を見込む

## アジア・オセアニア

- ▶ 自動車販売の回復に伴う自動車保険の増収を見込む

\*1 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州事業を含む。TMKの北米事業は含まない  
 \*2 「欧州」に記載の数値には、TMKの北米事業を含む。TMHCCの欧州事業は含まない  
 \*3 「アジア・オセアニア」に記載の数値には、先進アジア・オセアニアを含む  
 \*4 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含む  
 \*5 円換算時の為替の影響を控除

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっている  
 (上記全ての注記については、P.28も同様)

## 海外保険事業②：事業別利益

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



事業別利益は、自然災害を平年並みに見込む（▲96億円）一方で、前年度のコロナ影響の反動やPureの利益成長等により、前年度対比+753億円の増益を見込む

(単位：億円)

		2020年度 実績	2021年度 予想			(参考) 前年増減率 (除く為替)
適用為替レート (ドル/円)		20年12月末	21年3月末	前年 増減	前年 増減率	
		103.5円	110.7円			
先進国	北米	1,163	1,490	326	28.0%	19.4%
	Philadelphia	399	380	▲19	▲4.8%	▲11.0%
	Delphi	456	650	193	42.5%	33.2%
	TMHCC	253	440	186	73.7%	62.3%
	欧州	▲124	80	204	-	-
新興国	中南米	109	60	▲49	▲45.1%	▲44.3%
	アジア・オセアニア	▲60	140	200	-	-
	中東・アフリカ	6	10	3	57.6%	42.9%
損保計		973	1,730	756	77.7%	67.9%
生保		▲5	▲50	▲44	-	-
Pure		82	130	47	57.9%	47.6%
合計		916	1,670	753	82.2%	70.6%

### 北米

- ▶ PHLIは、コロナ影響の反動の一方、自然災害を平年並みに見込むことや利回り低下による資産運用損益の減少により、減益を見込む
- ▶ Delphiは、利回り低下による資産運用損益の減少等の一方、コロナ影響の反動を主因として増益を見込む
- ▶ TMHCCは、前年度のリザーブ取り崩しの反動等の一方で、コロナ影響の反動を主因として増益を見込む

### 欧州（今回より中東・アフリカセグメントと分離）

- ▶ 自然災害を平年並みに見込む一方で、コロナ影響の反動等により、増益を見込む

### 中南米

- ▶ Caixa銀行グループと設立した合併会社による利益貢献の一方で、コロナ影響の反動により減益を見込む

### アジア・オセアニア

- ▶ 前年度の豪州における取引信用保険のリザーブ積増の反動を主因として増益を見込む

### 生保（国内生保同様、今回より事業別利益を財務会計ベースに変更）

- ▶ シンガポールおよびタイにおける責任準備金積増により減益を見込む

### Pure

- ▶ 買収時の想定通りの利益成長を見込む

# ESRの状況



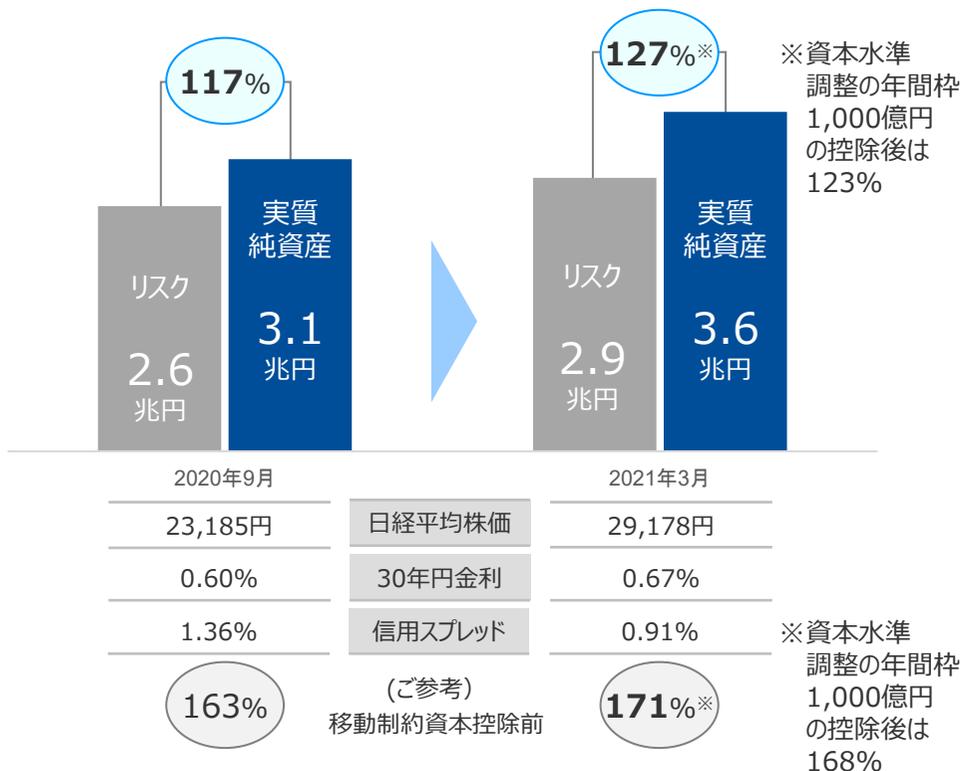
# 新Economic Solvency Ratio (ESR) のターゲットレンジ

投資・還元余力をより分かりやすく示すべく、移動制約資本を控除したESRに改定  
リスク量算出においては、引き続き99.95%VaR (AA格基準) に基づくモデルを使用  
新しいESRにおけるターゲットレンジは、100%~140%



株主還元的一方、下期の利益貢献や株価の上昇等により、2021年3月末のESRは127%（ターゲットレンジ内）となった

## ESR\*1の推移



### 実質純資産増減要因

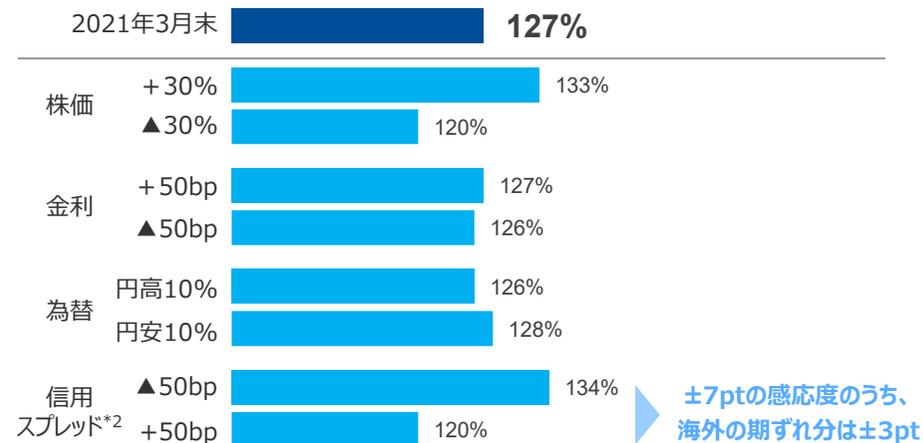
- 👉 下期修正純利益の貢献
- 👉 株価の上昇
- 👉 信用スプレッドのタイト化
- 👎 株主還元 等

### リスク量増減要因

- 👎 株価上昇による株式リスクの増加 等

\*1: 海外子会社の実質純資産は、3か月前（20.6末と20.12末）の残高

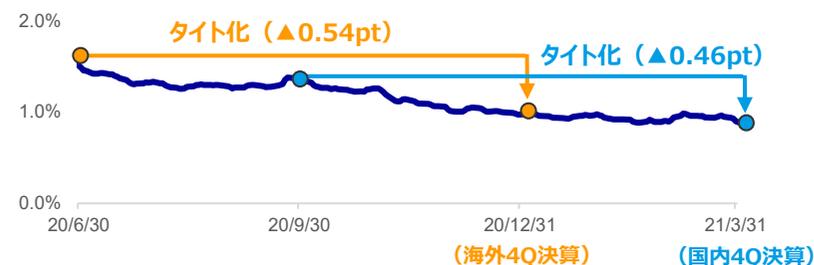
## ESRの感応度（パラレルシフトが前提）



株価：政策株式の売却を継続  
 金利：ALM運用により金利変動の影響をコントロール  
 為替：ESRへの影響は限定的  
 信用：リスクリミットの範囲内でリスクテイクを許容

\*2: 海外子会社の連結決算の期ずれ(左記\*1の通り)があるため、ESRに反映される信用スプレッド変動の期間が異なる

<ご参考> 米国社債の信用スプレッドの推移



# 参考資料



# 国内損保事業：2020年度決算概要（NF）



**保険引受利益は、既経過保険料の増加や発生保険金の減少を主因として、前年度対比+40億円増益の68億円**  
**資産運用等損益は、有価証券売却益の増加を主因として、前年度対比+136億円増益の172億円**  
**上記の要因等により、当期純利益は、前年度対比+133億円増益の170億円（通期予想対比では、既経過保険料の増加を主因に若干上振れて着地）**

（単位：億円）

	2019年度 実績	2020年度 実績	コロナ 影響	前年 増減	2020年度 通期予想 (除くコロナ)
<b>保険引受利益</b>	<b>27</b>	<b>68</b>	15	40	<b>68</b>
（保険引受利益： 除く異常危険準備金積増/積減）	▲ 2	74		76	74
正味収入保険料（民保）	1,317	1,335		17	1,327
既経過保険料（民保）*1	1,296	1,331		35	1,326
発生保険金（民保）*2	▲ 805	▲ 756		48	▲ 744
自然災害	▲ 121	▲ 56		64	▲ 65
上記以外	▲ 683	▲ 699		▲ 15	▲ 679
事業費（民保）	▲ 453	▲ 448		5	▲ 450
異常危険準備金積増/積減	30	▲ 6		▲ 36	▲ 6
自動車	▲ 27	121		149	▲ 28
火災	27	▲ 133		▲ 160	26
自然災害責任準備金積増/積減	▲ 18	0		19	0
初年度収支残負担*3	▲ 21	▲ 53		▲ 31	▲ 57
<b>資産運用等損益</b>	<b>36</b>	<b>172</b>	2	136	<b>167</b>
資産運用損益	40	175		135	170
利息及び配当金収入	47	40		▲ 6	40
有価証券売却損益	31	149		118	149
有価証券評価損	▲ 12	▲ 1		11	-
金融派生商品損益	▲ 9	▲ 3		5	▲ 4
<b>経常利益</b>	<b>57</b>	<b>235</b>		177	<b>229</b>
<b>特別損益</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 6</b>		▲ 5	<b>▲ 6</b>
<b>当期純利益</b>	<b>37</b>	<b>170</b>	11	133	<b>160</b>

\*1 自然災害責任準備金積増/積減を除く

\*2 損害調査費を含む

\*3 普通責任準備金積増額の内、未経過保険料の積増額を控除したものを

注）上表における符号は、利益方向に一致するように表示

通期予想対比+10

## — 保険引受利益

以下を主因として、前年度対比+40億円増益の68億円

- 正味収入保険料（民保）：
  - 自動車保険における料率改定や特約付帯率上昇による増収
  - 新種保険の販売拡大による増収
- 発生保険金（民保）：
  - 自然災害の減少
  - コロナに伴う外出自粛による自動車保険の事故頻度低下の一方で、火災保険の小口事故、新種保険の大口事故が増加
- 異常危険準備金：
  - 自然災害に係る保険金支払の減少に伴う取崩の減少  
※自動車・火災の積増増減は種目間の残高振替が主因
- 初年度収支残負担：
  - 自動車保険における発生保険金の減少に伴う負担増

## — 資産運用等損益

➤ 政策株式の売却益の増加を主因に、前年度対比+136億円増益の172億円

## — 当期純利益

➤ 上記の要因等により、前年度対比+133億円増益の170億円

# 国内損保事業：2021年度業績予想（NF）

**保険引受利益は、各種準備金負担の減少を主因として、前年度対比+80億円増益の148億円を見込む**  
**資産運用等損益は、前年度の有価証券売却益の反動減を主因として、前年度対比▲120億円減益の51億円を見込む**  
**上記の要因等により、当期純利益は、前年度対比▲56億円減益の114億円を見込む**

（単位：億円）

	2020年度 実績	2021年度 予想	前年増減
<b>保険引受利益</b>	<b>68</b>	<b>148</b>	80
（保険引受利益： 除く異常危険準備金積増/積減）	74	115	40
正味収入保険料（民保）	1,335	1,338	3
既経過保険料（民保）*1	1,331	1,344	12
発生保険金（民保）*2	▲756	▲781	▲24
自然災害	▲56	▲40	16
上記以外	▲699	▲741	▲41
事業費（民保）	▲448	▲457	▲9
異常危険準備金積増/積減	▲6	33	39
自動車	121	▲28	▲150
火災	▲133	67	201
自然災害責任準備金積増/積減	0	0	▲0
初年度収支残負担*3	▲53	9	62
<b>資産運用等損益</b>	<b>172</b>	<b>51</b>	▲120
資産運用損益	175	54	▲120
利息及び配当金収入	40	38	▲2
有価証券売却損益	149	32	▲116
有価証券評価損	▲1	-	1
金融派生商品損益	▲3	▲1	1
<b>経常利益</b>	<b>235</b>	<b>195</b>	▲40
<b>特別損益</b>	<b>▲6</b>	<b>▲35</b>	▲29
<b>当期純利益</b>	<b>170</b>	<b>114</b>	▲56

\*1 自然災害責任準備金積増/積減を除く

\*2 損害調査費を含む

\*3 普通責任準備金積増額の内、未経過保険料の積増額を控除したもの

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

## — 保険引受利益

以下を主因として、前年度対比+80億円増益の148億円を見込む

- 正味収入保険料（民保）：
  - ➡ 自動車保険の販売拡大や特約付帯率上昇による増収
  - ➡ 新種保険の販売拡大による増収
- 発生保険金（民保）：
  - ➡ 自動車保険の事故頻度上昇
  - ➡ 自然災害の減少
- 異常危険準備金：
  - ➡ 火災保険のW/P損害率上昇による取崩の増加
  - ※自動車・火災の積増増減は前年度の種目間の残高振替による反動
- 初年度収支残負担：
  - ➡ 前年度の自動車保険における積増負担の反動減

## — 資産運用等損益

- ➡ 前年度の政策株式売却益の反動減を主因に、前年度対比▲120億円減益の51億円を見込む

## — 当期純利益

- ➡ 上記の要因等により、前年度対比▲56億円減益の114億円を見込む

## 修正純利益（グループ全体）

透明性および比較可能性の向上／株主還元との連鎖

- 市場から見た透明性や比較可能性の向上、株主還元との連鎖の確保を目的として、グループ全体では財務会計をベースとした「**修正純利益**」を使用
- 資本効率（修正ROE）や配当原資の前提となるグループ全体の利益指標
- なお、2021年度より、透明性や比較可能性の向上の観点から計算方法を一部変更している

## 事業別利益

長期的な企業価値拡大

- 各事業の利益指標は、経済価値等を考慮した企業価値を的確に把握し、長期的に拡大を目指す観点から、「**事業別利益**」を用いて経営管理を行う
- なお、2021年度より、生保事業について、当期純利益をベースとした指標に改定している

### <主な違い>

		修正純利益	事業別利益
損害保険	政策株式売却損益	控除しない	控除
	資本性準備金繰入額	控除	控除
その他	のれん・その他無形固定資産償却費	控除	控除

※透明性や比較可能性向上の観点から2021年度より定義を一部変更（黄色網掛け部分）

## 修正純利益・修正純資産・修正ROEの定義

$$\begin{aligned}
 \text{修正純利益}^{\ast 1} &= \text{連結当期純利益}^{\ast 2} + \text{異常危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{自然災害責任準備金}^{\ast 4} \text{ 繰入額}^{\ast 3} + \text{初年度収支残の影響額} \\
 &\quad - \text{ALM}^{\ast 5} \text{ 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} + \text{のれんその他無形固定資産償却額} - \text{事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等} \\
 \text{修正純資産}^{\ast 1} &= \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} + \text{自然災害責任準備金}^{\ast 4} + \text{初年度収支残} \\
 \text{修正ROE} &= \frac{\text{修正純利益}}{\text{修正純資産（平均残高ベース）}}
 \end{aligned}$$

※1 各調整額は税引き後  
 ※2 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」  
 ※3 戻入の場合はマイナス  
 ※4 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料  
 ※5 ALM = 資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外  
 ※6 海外生保は「その他の事業」の基準により算出

## 事業別利益の定義

### ● 損害保険事業

$$\text{事業別利益}^{\ast 1} = \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{自然災害責任準備金}^{\ast 4} \text{ 繰入額}^{\ast 3} + \text{初年度収支残の影響額}$$

### ● 生命保険事業 ※6

$$\text{事業別利益}^{\ast 1} = \text{当期純利益} + \text{危険準備金等繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} - \text{ALM}^{\ast 5} \text{ 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等}$$

### ● その他の事業

財務会計上の当期純利益

$$\text{財務会計上の当期純利益} - \text{ALM}^{\ast 5} \text{ 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等}$$

## 実質純資産の定義

$$\text{実質純資産}^{\ast 1} = \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれんその他無形固定資産} - \text{株主還元予定額} + \text{生保保有契約価値} + \text{その他}$$

# 修正純利益の組替表（2020年度実績）

2020年度の修正純利益は、前年度対比+494億円増益の3,361億円

## ● 組替表\*1

(注) 符号は利益方向にプラス表示

(億円)

	2019年度 実績	2020年度 実績	前年 増減
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	2,597	1,618	▲979
異常危険準備金繰入額*2	▲497	+532	1,029
危険準備金繰入額*2	+8	+14	6
価格変動準備金繰入額*2	+69	+71	2
ALM*3債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益	▲125	+36	161
事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損	+85	+82	▲3
のれん・その他無形固定資産償却額	+777	+881	103
その他特別損益・評価性引当等	▲48	+124	173
<b>修正純利益</b>	<b>2,867</b>	<b>3,361</b>	<b>494</b>

\*1 各調整は税引き後

\*2 戻入の場合はマイナス

\*3 ALM = 資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外

- 異常危険準備金繰入額：
  - ➡ 国内損保事業における自然災害の減少やコロナ影響を主因に増加
- ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益：
  - ➡ 前年度の売却益の反動を主因に増加
- のれん・その他無形固定資産償却額：
  - ➡ Pureの新規連結を主因に増加
- その他特別損益・評価性引当等：
  - ➡ 海外子会社等株式の売却・評価損を主因に増加

# 修正純利益の組替表（2021年度 業績予想）

2021年度の修正純利益は、前年度対比+243億円増益の4,240億円を見込む

## 組替表\*1

(注) 符号は利益方向にプラス表示

	2020年度 実績	2021年度 予想	前年 増減
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	1,618	3,150	1,531
異常危険準備金繰入額*2	+ 532	+ 330	▲202
危険準備金繰入額*2	+ 14	+ 0	▲14
価格変動準備金繰入額*2	+ 71	+ 70	▲1
自然災害責任準備金*3繰入額*2	+ 59	▲ 0	▲59
初年度収支残の影響額	+ 575	▲ 270	▲845
ALM*4債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益	+ 36	+ 10	▲26
事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損	+ 82	▲ 0	▲82
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 881	+ 940	58
その他特別損益・評価性引当等	+ 124	▲ 0	▲124
<b>修正純利益</b>	<b>3,996</b>	<b>4,240</b>	<b>243</b>

- 異常危険準備金繰入額：
  - ▶ 国内損保事業における自然災害の減少やコロナ影響の反動を主因に減少
- 初年度収支残の影響額：
  - ▶ 国内損保事業における自然災害の減少やコロナ影響の反動を主因に減少
- その他特別損益・評価性引当等：
  - ▶ 海外子会社等株式の売却・評価損の反動を主因に減少

\*1 各調整は税引き後

\*2 戻入の場合はマイナス

\*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

\*4 ALM = 資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外

# 修正純資産・修正ROE（2020年度実績、2021年度業績予想）



（単位：億円）

## ● 修正純資産\*1

	2020年度 実績	2021年度 予想	前年 増減
連結純資産	36,640	38,220	1,579
異常危険準備金	+7,447	+7,770	322
危険準備金	+431	+430	▲1
価格変動準備金	+922	+990	67
自然災害責任準備金	+225	+220	▲5
初年度収支残	+848	+570	▲278
のれん・ その他無形固定資産	▲8,517	▲7,910	607
<b>修正純資産</b>	<b>37,998</b>	<b>40,320</b>	<b>2,321</b>

\*1 各調整は税引後

## ● 修正ROE

	2020年度 実績	2021年度 予想	前年 増減
連結純利益	1,618	3,150	1,531
連結純資産*2	35,180	37,430	2,250
財務会計ROE	4.6%	8.4%	3.8pt
	2020年度 実績	2021年度 予想	前年 増減
修正純利益	3,996	4,240	243
修正純資産*2	35,423	39,160	3,740
修正ROE	11.3%	10.8%	▲0.5pt

\*2 平残ベース

# 事業別利益（2020年度実績、2021年度業績予想）

（単位：億円）

事業ドメイン	2020年度 実績 <sup>*3</sup>	2021年度 予想	前年増減
<b>国内損害保険事業</b>	<b>1,915</b>	<b>1,450</b>	<b>▲465</b>
東京海上日動	1,753	1,390	▲363
<b>国内生命保険事業*1</b>	<b>527</b>	<b>480</b>	<b>▲47</b>
あんしん生命	527	480	▲47
<b>海外保険事業</b>	<b>916</b>	<b>1,670</b>	<b>753</b>
北米	1,163	1,490	326
Philadelphia	399	380	▲19
Delphi	456	650	193
TMHCC	253	440	186
欧州	▲124	80	204
中南米	109	60	▲49
アジア・オセアニア	▲60	140	200
中東・アフリカ	6	10	3
損害保険事業*2	973	1,730	756
生命保険事業	▲5	▲50	▲44
Pure	82	130	47
<b>金融・一般事業</b>	<b>73</b>	<b>40</b>	<b>▲33</b>

\*1 資本取引の影響を除きます

\*2 損害保険事業には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含みます

\*3 新定義ベース（詳細はP.36参照）

# 事業別利益の組替表（2020年度実績、2021年度業績予想）



## ● 国内損保事業\*1（うちTMNF）

	2020年度 実績	2021年度 予想	前年 増減
当期純利益（財務会計）	1,093	2,200	1,106
異常危険準備金繰入額等*2	+520	+366	▲154
価格変動準備金繰入額*2	+44	+44	0
自然災害責任準備金*3繰入額*2	+60	-	▲60
初年度収支残の影響額	+537	▲264	▲801
ALM*4債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	+11	+7	▲3
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	▲585	▲594	▲8
グループ内配当金	▲439	▲528	▲89
その他特別損益 評価性引当等	+510	+164	▲346
<b>事業別利益</b>	<b>1,753</b>	<b>1,394</b>	<b>▲358</b>

\*1 各調整は税引き後

\*2 戻入の場合はマイナス

\*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

\*4 ALMとは資産・負債総合管理のこと、ALM負債時価変動見合いとして除外

\*5 特別損益、本社費ほか

\*6 旧定義ベース

## ● 国内生保事業\*1

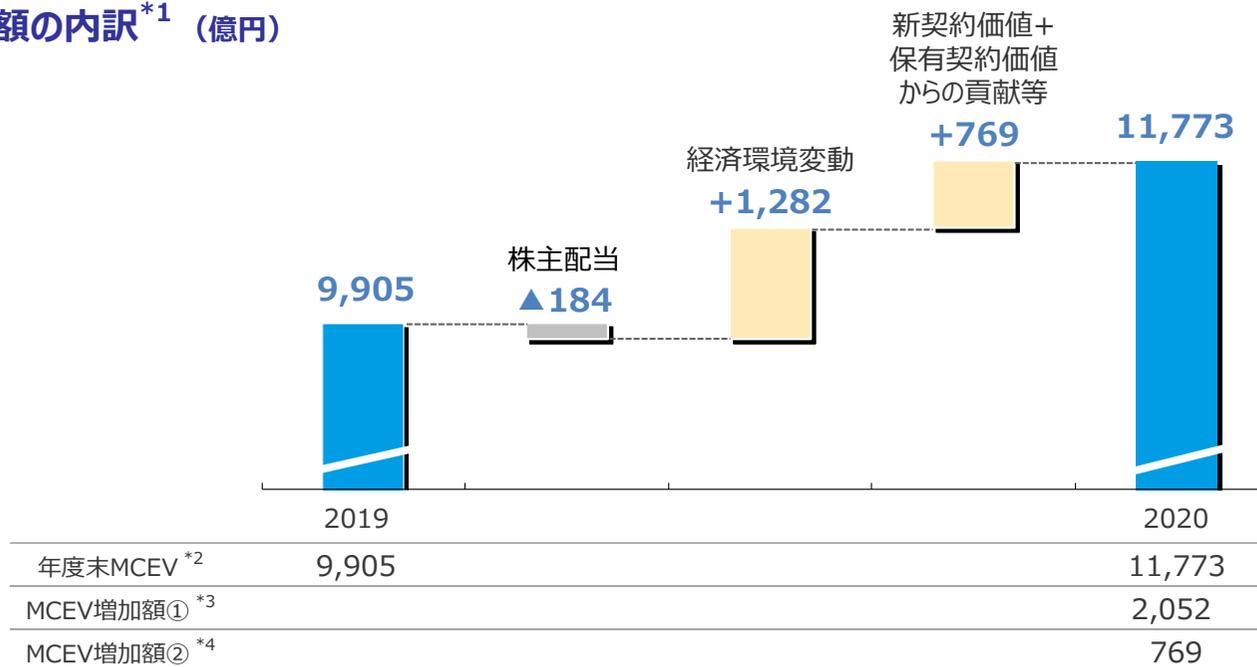
（単位：億円）

	2020年度 実績	2021年度 予想	前年 増減
当期純利益（財務会計）	464	470	5
危険準備金等繰入額*2	+11	+3	▲8
価格変動準備金繰入額*2	+25	+9	▲16
ALM*3債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	+25	+5	▲20
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	+0	+0	-
その他特別損益 評価性引当等	-	-	-
<b>事業別利益</b>	<b>527</b>	<b>480</b>	<b>▲47</b>

## ● 海外保険事業\*1

	2020年度 実績*6	2021年度 予想
当期純利益（財務会計）	1,307	1,840
EVとの差（生保事業）	+50	
少数株主持分の調整	▲21	
対象会社の差異	▲447	
その他調整*5	+122	
<b>事業別利益</b>	<b>1,011</b>	<b>1,670</b>

## ● MCEV増加額の内訳<sup>\*1</sup> (億円)



\*1: 第三者の検証前の数値

\*2: 前年度の株主配当支払後の金額

\*3: 株主配当支払の影響を除く

\*4: 株主配当支払、経済環境変動の影響を除く

## ● MCEV残高内訳、新契約価値等 (億円)

	2019年度	2020年度	前年増減
<b>年度末MCEV</b>	<b>9,905</b>	<b>11,773</b>	<b>1,868</b>
純資産価値	11,130	8,546	▲2,583
保有契約価値	▲1,224	3,227	4,452
<b>新契約価値</b>	<b>373</b>	<b>550</b>	<b>177</b>
<b>新契約価値+保有契約価値からの貢献</b>	<b>628</b>	<b>889</b>	<b>261</b>

(注) 第三者の検証前の数値

< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社

経営企画部 IRグループ

URL: [www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html](http://www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html)

Tel: 03-3285-0350

To Be a *Good Company*



東京海上ホールディングス

